

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010203040900		事業の種類	4		
年度	24	事務事業名	市立幼稚園保育料軽減事業		予算事業名			
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会教育管理課			
施策名(中)		安心して学べる教育環境をつくる		担当課長	越智 俊之	担当者名	永富 妃美	
取組み事項		子どもの育成環境の充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例、相生市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市立幼稚園に通園する園児						
	誰(何)を対象として	相生市内に住所を有する園児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	幼稚園への就園機会の拡充、園児数拡大による幼稚園教育の充実及び子育て世帯の経費の負担軽減						
事業の全体年度		事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度		
		(年度)			(年度)			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内公立幼稚園に通園する市内に住所を有する園児の保育料を無料とする。					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	園児数(5月1日現在)	人	420	446	449	433	
	就園率	%	62.1	61.6	62.5	62.1	

## 3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員		0.005	-	0.005	100	0.005	100	
	臨時職員		0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費		354,859	-	345,556	97	309,997	90	
	事業費			-		-		-	
	合計		354,859	-	345,556	97	309,997	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		354,859	-	345,556	97	309,997	90	
	合計		354,859	-	345,556	97	309,997	90	

## ※ 事業の進捗状況

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生市立幼稚園園児数							
指標説明(式)		5月1日現在の全6園総園児数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
人	目標	420	446	106.2	449	100.7	433	96.4	
	実績	420	446	106.2	449	100.7	/	/	
指標名2		保育料無料化相当額							
指標説明(式)		市内に住所を有する園児に係る無料化相当額							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	31,860,000	-	31,626,000	99.3	30,960,000	97.9	
	実績	-	31,860,000	-	31,626,000	99.3	/	/	

【効率性】

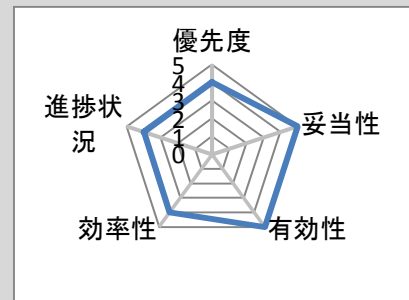
指標名1		市外通園者数							
指標説明(式)		市外に住所を有する者からの保育料徴収件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	10	-	10	100.0	15	150.0	
	実績	-	3	-	10	333.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	幼稚園教育就園機会の拡充及び子育て世帯の経費負担の軽減の面からも、保育料を無料とすることは、妥当である。	5
	市民ニーズ	保育料無料とすることについては、保護者等からの評価は高い。	
有効性	成果目標(改善)達成度	3年保育を実施しており、市外からの通園者も増加傾向にある。市内園児の就園率については、当事業実施後も大きな変化はないが、効果が現れるまでには時間が掛かると判断している。	5
	市民サービス	月額6,000円であった保育料を無料としたことで、子育て世帯の経費負担の軽減が図れた。	
効率性	手段の最適性	市内通園者は保育料を無料としているが、市外通園者は従来どおり月額6,000円の保育料を徴収している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保護者より評価を得ており、目的に沿った事業運営が図られている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	公立幼稚園以外の施設に通う子どもは、現状では、家庭の事情等により、公立幼稚園に就園することは困難な状況にあり、近々での就園率増加は困難であると考え。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	他の子育て支援をよりPRすることにより、市立幼稚園の就園機会拡充を図りたい。

配点	32.5
総合評価	28.5

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持